



週間マーケット情報

(2022年4月1日～2022年4月8日)

01

1週間の
マーケット環境

米金融政策の引き締め加速への警戒が広がる

●株式・債券・リート市場

主要国株式は軟調でした。米金融政策が、利上げ加速に加えて量的引き締めもピッチを速めるとの懸念から、将来的な景気減速への警戒が広がりました。日米欧共に景気敏感株中心に売られる展開となりました。但し、英株は堅調でした。新興国株式も軟調でした。主要国同様に、米金融引き締めに伴う世界的景気減速への警戒で、中国株やブラジル株などが下落、大幅反発していた東欧株も急反落しました。

主要国債券は軟調でした。米国による金融引き締めが加速するとの警戒から、欧米の長期債中心に売られました（利回りは上昇）。新興国債券は小幅安でした。主要国同様、米金融引き締め加速への警戒が広がり、債券相場は下落しましたが、円安米ドル高で下落幅が抑えられました。リートは、米債券利回り上昇を嫌気して内外共に軟調でした。但し、円安米ドル高で世界REITの円換算値は小幅上昇しました。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は124円台へ円安米ドル高でした。米国による金融引き締めが加速するとの観測から、じりじりと上昇しました。一方、ロシア産エネルギー調達への不透明感からユーロが対米ドルで反落しました。新興国通貨は底堅く推移しました。対米ドルではやや軟調でしたが、円安米ドル高に支えられました。

02

各資産の動向

資産クラス	4/1	4/8	騰落率
日本株式	1,944.27	1,896.79	-2.44%
世界株式	5,594.41	5,592.92	-0.03%
日本債券	380.97	380.21	-0.20%
世界債券	515.65	510.65	-0.97%
J-REIT	4,580.70	4,466.73	-2.49%
世界REIT	1,560.04	1,562.07	0.13%
新興国株式	2,820.52	2,812.55	-0.28%
新興国債券	284.38	283.75	-0.22%

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX)
 世界株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (円安・円高・円安なし)
 日本債券 : NOMURA-BPI総合
 世界債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、円安・円高・円安なし)
 J-REIT : 東証REIT指数 (配当込み)
 世界REIT : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円安・円高)
 新興国株式 : MSCI Emerging Markets Index (配当込み・円安・円高)
 新興国債券 : JPIM Emerging Markets Index (配当込み・円安・円高)
 国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
 為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

株式	4/1	4/8	騰落率
日経平均株価	27,665.98	26,985.80	-2.46%
NYダウ平均株価	34,818.27	34,721.12	-0.28%
DAX	14,446.48	14,283.67	-1.13%
FTSE100	7,537.90	7,669.56	1.75%
国債利回り	4/1	4/8	変化幅
日本	0.225%	0.230%	0.005%
米国	2.382%	2.700%	0.318%
ドイツ	0.555%	0.707%	0.152%
為替	4/1	4/8	騰落率
円/米ドル	122.86円	124.41円	1.26%
円/ユーロ	135.59円	135.27円	-0.23%
商品	4/1	4/8	騰落率
WTI原油先物	99.27	98.26	-1.02%
NY金先物	1,923.70	1,945.60	1.14%

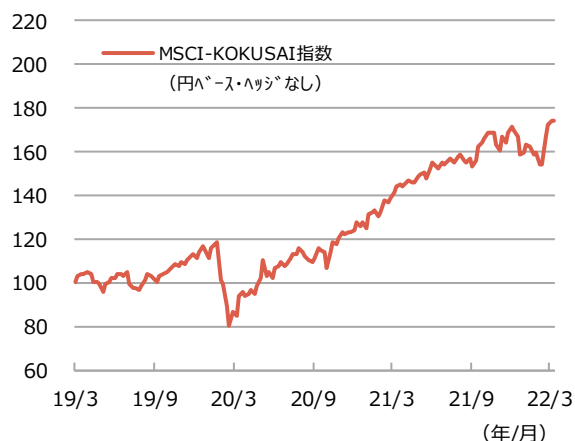
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
 (出所) Bloomberg, FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間: 2019年3月29日～2022年4月8日
2019年3月29日を100として指数化

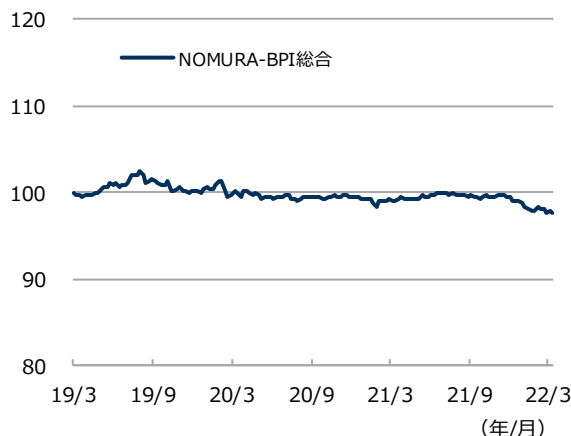
日本株式



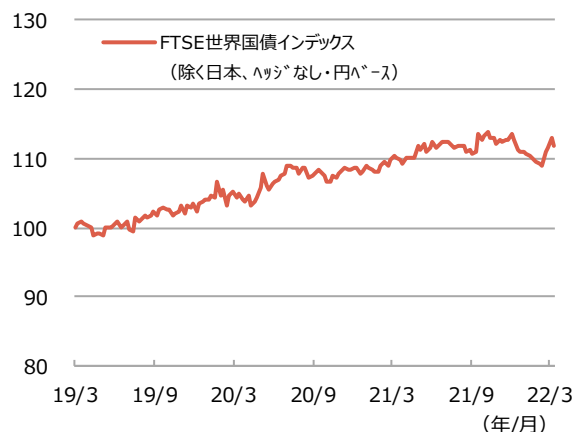
世界株式



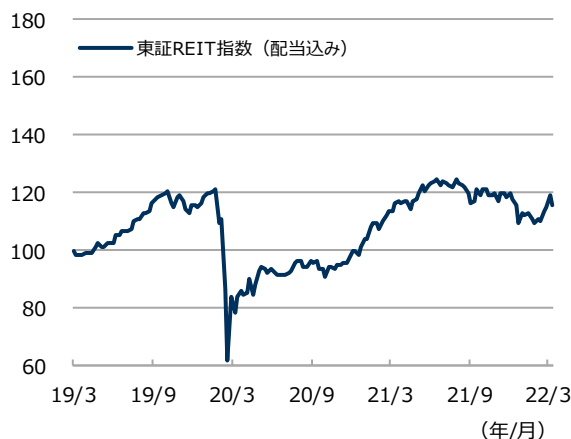
日本債券



世界債券



J-REIT



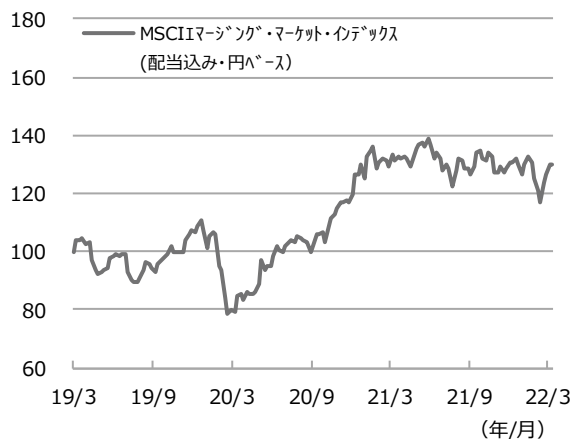
世界REIT



● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間: 2019年3月29日～2022年4月8日
新興国株式、新興国債券は2019年3月29日を100として指数化

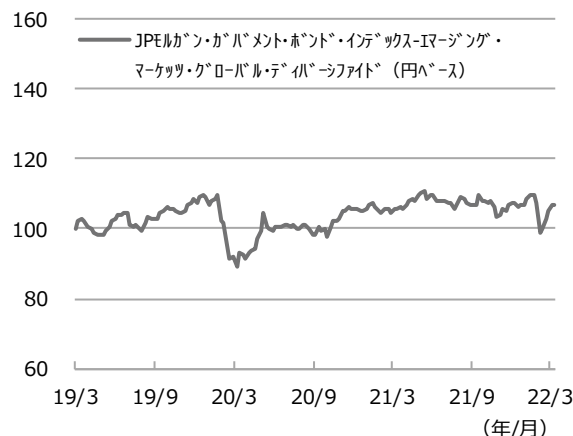
新興国株式



米ドル (対円)



新興国債券



ユーロ (対円)



03 今後発表予定の経済指標など

- 11日 日本・工作機械受注 (3月)
- 12日 ドイツ・ZEW景況感指数 (4月)
- 12日 米国・消費者物価指数 (3月)
- 13日 中国・貿易収支 (3月)
- 14日 トルコ・金融政策発表
- 14日 ユーロ圏・金融政策発表
- 14日 米国・ミシガン大学消費者信頼感指数 (4月)

など

● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●「東証株価指数（TOPIX）」、「東証REIT指数」の指数値及び「東証株価指数（TOPIX）」、「東証REIT指数」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」、「東証REIT指数」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」、「東証REIT指数」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数（TOPIX）」、「東証REIT指数」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「MSCI-KOKUSAI指数」および「MSCI Emerging Markets Index」は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「INOMURA-BPI総合」は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャルサービシズ・エル・シーの所有する登録商標です。●「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED」（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作権であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。